

## 第90回中央環境審議会地球環境部会における委員からのご意見 (中長期ロードマップ関連部分)【1/3】

- 原子力発電については、不確定要素があり、稼働率が向上しない場合や事故が起こった場合を想定した議論を行う必要がある。
- 日本における低炭素社会とはどのような社会にしていくのか、についての戦略を立ててロードマップを策定すべき。
- 2050年の80%削減を見据えたロードマップを描くべき。また、施策は行ってすぐ効果が出ないものもあり、5～10年のタイムラグを見越したものとすべき。
- 25%削減は大きな視点で見るべきであり、中国や東アジアの重要性を考慮すべき。
- 定量的な検討と定性的な検討、マクロとミクロの視点、政策の可否をいくつかの前提を置いた上で、必要性、有効性、公平性、施策の副作用、行政コストという観点から検討をすべき。
- 技術革新については実現のタイミングについての予測が難しい。環境税などを活用してどのように進めていくのかを検討すべき。
- 25%削減は衡平性やコストを踏まえて検討すべき。また、LCCO<sub>2</sub>の観点を勘案して検討すべき。
- ロードマップは良い部分を足し算する形で検討されているが、規制によるマイナス要因についても検討すべき。
- 地球温暖化対策基本法案が廃案になり、地方公共団体も施策が足踏みしている。国として低炭素社会構築に向けた方向性を示すべき。
- 2020年のみならず、2030年や2050年を見通したモデル分析を行っていくべき。中長期的な視野は国内削減と国際貢献の割合を考える際にも重要な視点。

## 第90回中央環境審議会地球環境部会における委員からのご意見 (中長期ロードマップ関連部分)【2/3】

- 国際バンカー、国際貢献、国内の森林吸収源についても検討すべき。また、国際的なルールという観点からは、中国等の新興国が「先進国の消費のために世界の工場として活動する生産国側でなく消費国側で排出量をカウントすべき」ということも提案しているので、検討の際に留意すべき。
- 環境と成長という観点と国際競争力の低下という双方の側面から定量的・定性的な分析により国民に分かり易い情報提供をすべき。グリーンイノベーションとの整合をとって検討を進めるべき。
- 国際貢献については、国内の足りない分を補完するという視点ではなく、日本が国際的に果たすべき役割とそのためのスキームという観点から議論を進めるべき。
- IPCCにおける科学的な知見や国際的な議論を踏まえ、日本の考えを示すべき。
- 2050年80%削減を見据えて議論をすべき。政策をどうやって組み合わせていくかを議論するのが部会としての課題。
- 産業部門や電力部門の削減ポテンシャルをしっかりと考えて国内排出量取引制度の検討をすべき。
- 衡平性、国民負担、実現可能性の観点から改めて25%削減を議論すべき。
- 国内排出量取引制度、地球温暖化対策税、全量固定価格買取制度について慎重な検討が必要。
- 二国間取引に賛成であり、仕組みについて議論を深めていくべき。

## 第90回中央環境審議会地球環境部会における委員からのご意見 (中長期ロードマップ関連部分)【3／3】

### 【鈴木部会長】

○なぜ低炭素社会に進むのか、世界全体で2050年半減や先進国で80%削減が科学的知見によって与えられた検討課題。これを踏まえ、2020年、2030年の通過点と現在とは質の異なる社会を考え、現状をどう乗り越えていくのかということの中長期ロードマップ小委員会として示していくことが重要。また、その際は現実を踏まえ、日本の役割を勘案しながら、低炭素社会に進むことの大変さについても率直に示していくことが重要であることから、中長期ロードマップ小委員会でしっかりと議論して欲しい。

### 【西岡委員長】

○ご意見を踏まえて更に検討をしていきたい。2050年に向けて今から検討を進めていくことが重要。地方公共団体や企業が求めるものは政治的な意志による将来的な見通しだが、そのための判断材料を整理していきたい。地球温暖化問題の解決に向けた検討に際し、産業構造を変えない、負担のみが強調されるという動きが過去にはあった。あるべき将来像を念頭において、中長期ロードマップ小委員会としてより良いものを作って行きたい。